



日本人が知るべき親日の歴史（第6回）

ベトナム（下）

株式会社せおん 代表取締役

株式会社テイク・グッド・ケア 代表取締役

越 純一郎

親日史は常に「当該国と日本の現代的課題」とともに考察する必要がある。ベトナムの場合も同様だ。その前に、親日の理由を振り返ろう。

ファン・ボイ・チャウと東遊(ドンズー)運動

日露戦争は、有色人種が初めて白人国家を倒した戦争で、植民地支配下のアジア諸国を歓喜させた。多くの親日国では、親日観の根底に日露戦争がある。

日本の勝利に、孫文、毛沢東、ネルー、ガンジーなども熱く、熱く歓喜し、中国では「日本に学べ」と、空前の日本留学ブームとなった(B)。

この時、ベトナムから、フランスの支配からの解放と独立のために生涯を捧げた先覚者ファン・ボイ・チャウが日本へと密航した。彼は犬養首相にも会い、日本人たちの支援を受け、その後、多数のベトナム人が日本に留学した。これが東遊(ドンズー)運動である。

これに由来する「ドンズー日本語学校」(ベトナム最大の日本語学校)校長のホエ博士は、「ドンズーとは“東洋の大国日本に学べ”という意味で、ヴェトナム人はこの言葉に国の一番大切な精神を感じて生きている。誰でもこれの本当の意味を知っている。ヴェトナム人のアイデンティティである。」と語っている(C6)。

親日性の根幹に、日本人の integrity

ベトナムの親日性の根幹には、日本人のインテグリティ(「約束を守る」「規律正しい」「高潔」「誠実」「清廉」など)がある。このことは、どの親日国でも同じだ。

例えば、台湾では「日本精神(リップンチェンシン)」が最高の褒め言葉で、それは「勇気、誠実、勤勉、奉公、自己犠牲、責任感、清潔」等の意味である(L153)。

また、親日国トルコでは、勤勉で、自己犠牲を厭わず他者、国家に尽くし、謙虚で高潔な日本人こそ、「真のイスラム教徒のあるべき姿だ」という声は多いという。

ベトナムも同じで、親日の源に日本人の Integrity がある。だから、我々は、親日国の人に見られて恥づかしくない日本人でなければならないのだ。

日越の文化、ODA、そして戦いの歴史

ベトナムと日本は、仏教、米食等の共通点があり、ODAも重要であるし、日本のアニメ等も人気だ。

一方、元駐ベトナム特命全権大使の坂場三男氏によると、中国の侵略を受け続け、またベトナム戦争で米国と戦ったベトナム人には、「真珠湾攻撃を行ってアメリカと戦った日本はすごい」と考える人や、中国深くまで進軍した日本は凄い国だ」と言う方もいるという(D159)。

何と言っても「経済力」!

アジアの首脳の多くは、「大東亜戦争中の日本の勇戦のおかげで、自国は独立できた」と発言する一方で、「日本の最大の貢献は、高度経済成長だ」とも語ることも多いと聞く。

2度の被爆まででありながら、戦後19年で東京オリンピックを実現し、その15年後にはハーバード大学のヴォーゲル教授が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を刊行した。こうした日本の高度経済成長は、アジア諸国にとって極めて大きい。親日国の方々が日本を見る目の根底にはこれがある。

ベトナムは 経済成長についても「歴史的転換点」

1970年代に「第一の人口ボーナス期(生産年齢人口比率の上昇による経済成長の時期)」に突入したベトナムは、目覚ましい成長を遂げた。その

時期は2020年までに終了し、現在は「第二の人口ボーナス期（第一の人口ボーナス期における貯蓄と投資によるストックが生み出すリターンにより、ある程度の成長が継続する期間）」にある。

しかし、第二の人口ボーナスのメリットはやがて先細りし、（イノベーションによる景気浮揚を除けば）半永久的な低成長、停滞の時期を迎えることは、経済学が示している通り、避けることは不可能である。

これまでのベトナム経済の発展や、海外直接投資や日系企業進出数の増加は喜ばしいが、ベトナム経済が停滞期に入るので、「日本がこれについて何をできるか」という視点が欲しい。

ベトナム人技能実習生等を大切にしない日本は問題

高齢化した日本の労働力不足を、ベトナム人の技能実習生等が補ってくれている。

2020年10月末の外国人労働者は172万人だが、うちベトナム人は、前年比10.6%増の44万人（全体の25.7%）となり、中国を抜き初の1位になった。その中の技能実習生だけをみると、総数40万人のなかの22万人を、ベトナム人が占めている。

一方、技能実習生の失踪数も、犯罪検挙件数、不法残留者数も、ベトナムがワースト・ワンだ（A131）。

だが、全ての責任がベトナム人にあると考えることは著しく衡平を欠いており、断じてフェアでない。このことは、強調する必要がある。理由は以下の通りだ。

日本政府の責任に関する 米国国務省の報告書

そもそも日本は先進国でありながら、Human Trafficking（人身取引）禁止法が未制定ではないか。

これにつき、米国国務省人身取引監視対策部の「2021年人身取引報告書（日本に関する部分）」は、「日本政府は、人身取引撲滅のための最低基準を十分には満たしていない」とし、特に技能実習制度関連を様々な角度から厳しく指摘している。

更に、これに取り組む宿願者一弁護士を、「人身売買と闘うヒーロー」としている。ニューズウィーク（2021/8/10）も同弁護士を「世界が尊敬する日本人100人」に選出した。世界は日本に原因があ

ると見ているのだ。高齢化した日本を支え、日本を「自然の同盟国」と考えるベトナムに関し、これは、由々しき問題である。本稿執筆中にも、岡山市の建設会社でベトナム人技能実習生が、2年にわたる執拗な暴力を受け、骨折までした事件が発覚した。これは氷山の一角にすぎない。

世界から指弾されながら、日本人の大半はHuman Traffickingという用語さえ知らないことも大問題だ。

日本は、ベトナム人労働者を大切にするための行政的努力を絶対に実施すべきであり、また他の先進国と同様の人身取引禁止法も制定すべきだ。

2020年、政府主導で一般財団法人外国人材共生支援全国協会が設立され、2021年の日越首脳会談で「技能実習制度の適正運用」に関連する意見の一致を見た。是非とも、成果を期待したい。

また、日本側にも責任があるのだから、我々がベトナム人に不当な偏見を持つようではいけない。偏見は無知から生まれる。無知の克服には、何よりも「知る努力、知らせる努力」が本質的に重要である。

資料

- A 梅田邦夫「ベトナムを知れば見えてくる日本の危機」小学館
- B 石平「中国人の『日本観』の変遷（中）」月刊Hanada 2012/11
- C 田中孜「日越ドンズーの華 — ヴェトナム独立秘史 — 潘佩珠（ファンポイチョウ）の東遊（＝日本に学べ）運動と浅羽佐喜太郎」明成社
- D 坂場三男「ヴェトナム社会主義共和国」ワニブックス「愛される国 日本」6章
- E 菊池しのぶ「ASEAN主要国における人口構造の変化による経済への影響」みずほインサイト（みずほ総研）2018年3月26日
- F 高田創「アジアで人口ボーナスを生かすのはベトナム」みずほ総研リサーチTODAY 2017/4/24
- G 椎野幸平「世界 人口ボーナスで見る有望市場は」ジェトロセンサー 2015/3
- H 大泉啓一郎「老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき」中公新書
- I 越純一郎編著「誰も語らなかつたアジアの見えないリスク」日刊工業新聞
- J 越純一郎編著「チャイナショックで荒れ狂うアジアのビジネス・リスク」日刊工業新聞
- K 米国国務省人身取引監視対策部の「2021年人身取引報告書（日本に関する部分）」（米国政府公式ウェブサイトに公開されている。
<https://jp.usembassy.gov/ja/trafficking-in-persons-report-2020-japan-ja/>）
- L 李登輝「李登輝より日本へ贈る言葉」ウェッジ